２０２０年7月２８日

広島県知事　湯崎英彦　様

【要請団体】

広島県

原発はごめんだヒロシマ市民の会

原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）

さよなら原発ヒロシマの会

島根県

原発も火電もない社会をめざす山陰の会

さよなら島根原発ネットワーク

鳥取県

えねみら・とっとり（エネルギーの未来を考える会）

原子力防災を考える県民の会

岡山県

核に反対する津山市民会議

NO　NUKES　美作

放射能のゴミはいらない！県条例を求める会

要請団体連絡先

広島市佐伯区海老園２－１７－９

木原省治

「原子力災害時等における広域避難」に関する質問および要請書

広島県におかれましては、県民の安全な暮らしのために常日頃から県政を掌っておられることに心から敬意を表するものであります。

今、大規模自然災害が多発する中、災害発生後・避難時の新型コロナウイルスの感染拡大防止という「複合災害」による難題が突きつけられています。

ウイルス感染防止では、外出禁止や密閉、密集、密接の「３密」回避と言われていますが、無条件に従えないときもあります。万が一、原発事故が起きれば、避難そのものが困難を極めますし、たとえ避難ができたとしても、避難場所が感染拡大の場（クラスター）となる可能性があります。放射能から逃れるには、可能な限り迅速に遠くへ越境し屋内に閉じこもる必要があります。とくにウイルスも放射線も目にみえないし、県境といった境も関係なく越えてきます。

豪雨災害が多発するシーズンを迎える前の６月８日、貴職は避難所での新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだマニュアルをまとめ、県内の全２３市町に通知したとの新聞報道がありました。

とくに原発災害とコロナ禍をふまえ、複合災害を回避するための再検討が急がれることから、下記のとおり質問と要請をさせていただきます。

回答については、文書をもって８月７日までに行われるようお願いいたします。

記

【質問事項】

１．マニュアルでは、個人や家族が過ごす区画の間は約２メートルの距離を取り、間仕切りやテントを活用するよう例示しています。

それに準じてスペースを確保すると、避難所の収容人数も減少することになります。

そこで以下の質問をいたします。

①これまで通りの規模で避難者を受け入れには、約５倍の面積が必要となるといった見解もあることから、受入れの施設やスペースの確保についてどのように考えているのか。

②また、避難所数を増やした場合に避難所運営に必要な職員の数も増大するが、その確保をどのように考えているのか。

２．２０１８年７月の西日本豪雨で大きな被害を受けた広島、岡山、愛媛の３県で「住民の約８割が災害時、新型コロナウイルス感染への懸念から不特定多数が密集する避難所に逃げるべきではないと考えている」ことが、県立広島大（広島市南区）の意識調査で分かったとしています。〔中国新聞：７月３日付〕。

そこで以下の質問をいたします。

①感染リスクを下げるため、感染症対策をした避難所を確保することができているのか。

②新型コロナウイルス感染症対策をふまえた「原子力災害時における広域避難に係る避難経由所・避難所運営マニュアル」を作成しているのか。また見直し及び検討をしているのか。

【要請事項】

１．島根原発事故が起こった場合、３０km 圏内に住む約４７万人を避難させるために、広島県約１７万人、岡山県約１０万人の避難者を受け入れる計画になっています。

しかし避難の受け入れ先である自治体においては、避難者が一斉に押し寄せることになることから、新型コロナウイルス感染症対策を含めた避難所の確保および運営体制が確立できなければ、現在島根県との間で締結している「原子力災害等における広域避難に関する協定（以下・協定)」の要となっている「避難受け入れの了解」としている前提が崩れることになります。

そこで以下の要請をいたします。

①原発事故避難者を受け入れる自治体に対して、「新型コロナウイルス対策」を加味した避難者受け入れマニュアルの策定を要請・指示すること。

②受け入れ全自治体の新マニュアルが策定されるまで、現協定を白紙撤回し、策定後改めて協定を締結すること。

③上記、①・②がなされるまで、島根原発２号機の「再稼働」、同３号機の運転開始は認められない旨を、中国電力および関係行政機関に要請すること。

以　上